

# 自治体DXの意義と動向

**庄司 昌彦**    [masahiko.shoji@cc.musashi.ac.jp](mailto:masahiko.shoji@cc.musashi.ac.jp)

武蔵大学社会学部 メディア社会学科 教授  
武蔵学園データサイエンス研究所 副所長

# 庄司昌彦 Masahiko SHOJI

## • 主な学術的活動

- ・ 武蔵大学 社会学部メディア社会学科 教授 / 武蔵学園 データサイエンス研究所 副所長
- ・ 国際大学 GLOCOM 主幹研究員
- ・ 東京大学 空間情報科学研究センター 客員教授
- ・ 一般社団法人 社会情報学会 (SSI) 副会長

## • 主な社会的活動

- ・ デジタル庁
  - ・ オープンデータ伝道師会 座長
  - ・ 地方公共団体情報システムにおける文字の標準化に関する有識者会議 座長
- ・ 総務省
  - ・ 地域情報化アドバイザー リーダー
  - ・ 情報通信白書アドバイザリーボード 構成員
  - ・ **地方自治体のDX推進に係る検討会 座長**
  - ・ 自治体システム等標準化検討会（住民記録・税・選挙） 座長
  - ・ 地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインの改定等に係る検討会 構成員
- ・ 自治体
  - ・ 三重県 デジタル推進フェロー
  - ・ その他、仙台市・石巻市・江戸川区・三島市 アドバイザー等



### 専門

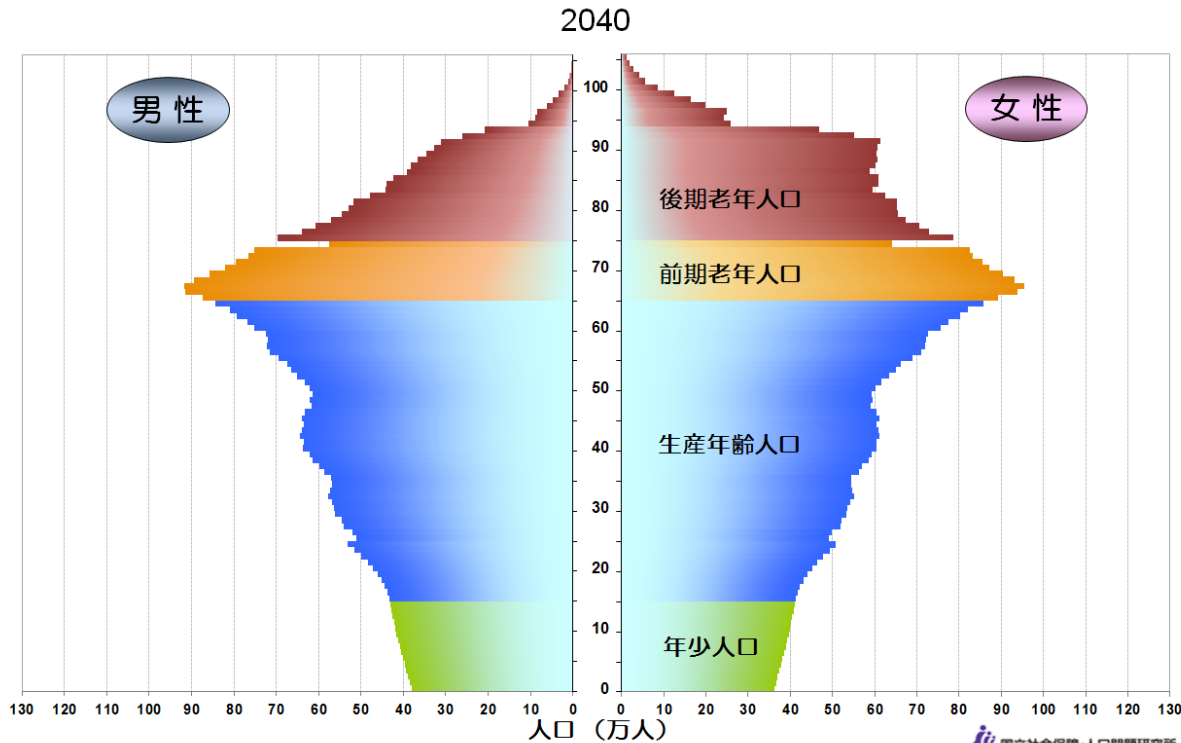
情報社会学 / 情報通信政策

- ・ デジタルガバメント
- ・ 地域情報化

## • 主な企業関連活動

- ・ (株) かんざし 社外取締役
- ・ Zホールディングス (株) ユーザー目線を踏まえたプライバシーに関する有識者会議 委員

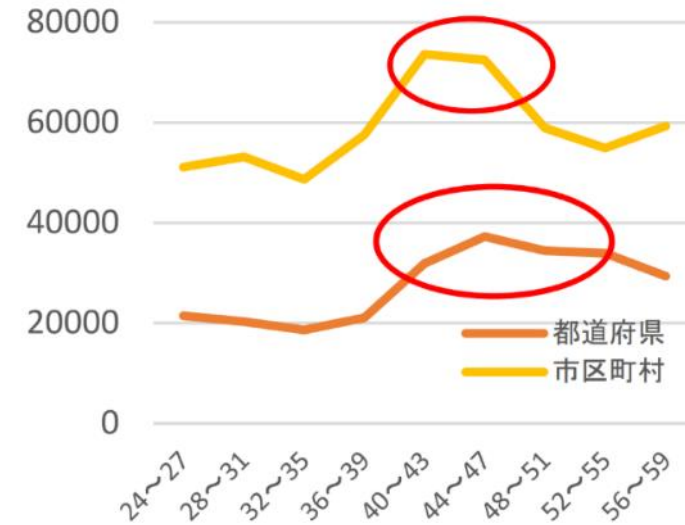
# なぜ今必要なのか：人口減少と2040年問題



資料：1965～2015年：国勢調査、2020年以降：「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（出生中位（死亡中位）推計）。

国立社会保障・人口問題研究所

年齢別地方公務員数(2016年)



(出典)総務省「平成28年地方公務員給与実態調査」から作成

- **2040年問題**

- 団塊ジュニア世代が65歳以上
- 高齢化率は35%超（00年17.4%）
- 自治体の予算や業務がさらに逼迫
- 団塊ジュニア退職後の人手不足では、労働市場からの**補充が困難**

# 2040年問題に向けた自治体DX

- 総務省：自治体戦略2040構想研究会

(2018年4月と7月に報告書公表)

- 「公的部門と民間部門で少ない労働力を分かち合う必要がある」
- 「従来の半分の職員でも自治体として本来担うべき機能が発揮でき、量的にも質的にも困難さを増す課題を突破できる（略）必要がある」

- 「スマート自治体」へ

- 共同化できるものは共同化する。  
人でなくても出来る仕事は機械にやらせる
- 総務省：地方自治体における業務プロセス・システムの標準化及びAI・ロボティクスの活用に関する研究会
- 総務省：自治体システム等標準化検討会

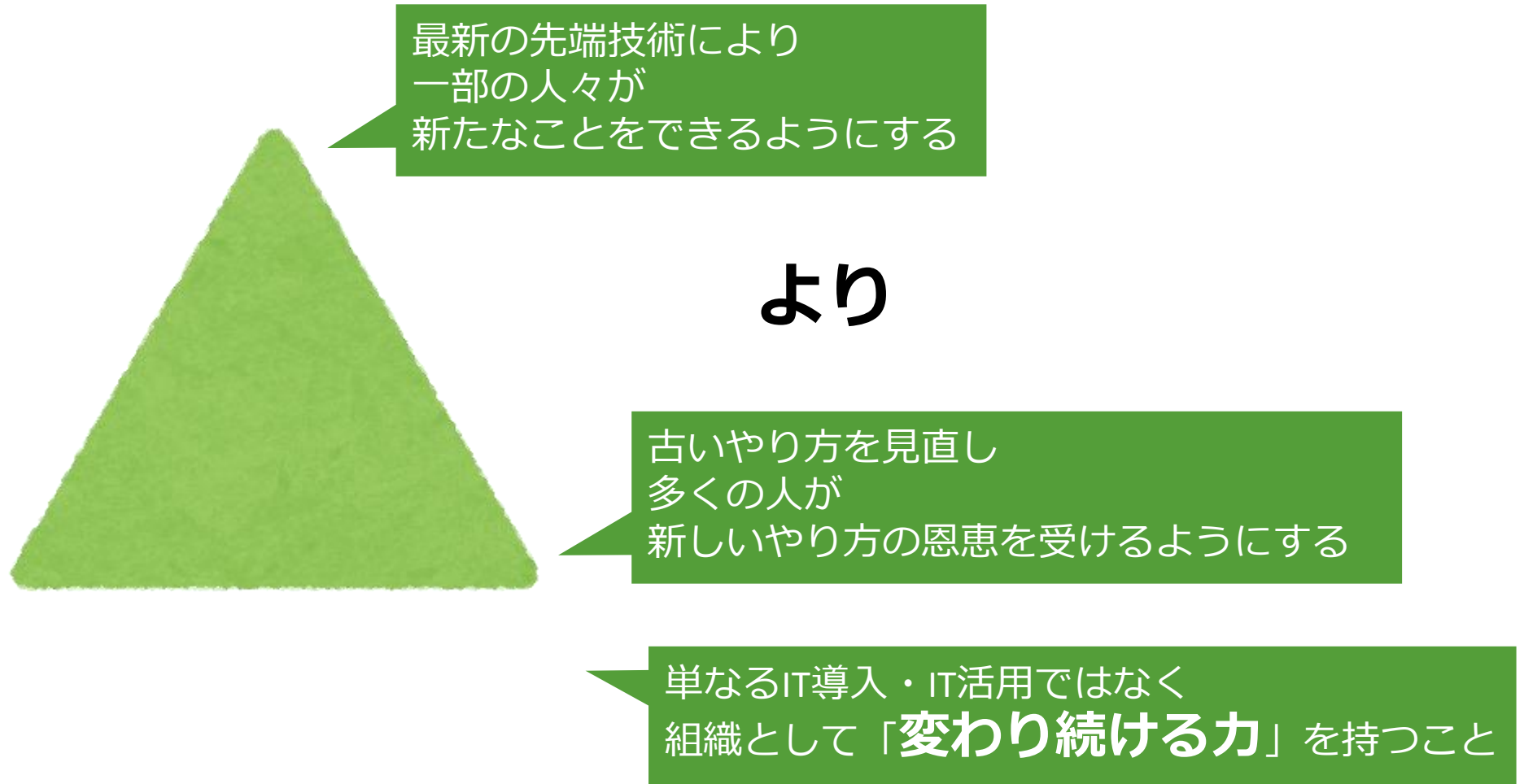
# 公務員の人材確保が困難に

- 採用試験合格者の辞退率が5割を超える自治体が相次ぐ
  - 北海道帯広市の辞退率54.8%
  - 北海道函館市の辞退率52.0%
  - 宮城県気仙沼市の辞退率約50%
  - 東京都日野市の辞退率62.5%
  - 兵庫県の辞退率46.0%
- 民間企業の給与上昇で官民の待遇差が広がり、採用で競り負けるケースが増加
- 初任給の引き上げで人気就職先になった大阪府和泉市のような成功例もある



「内定辞退「半数」の自治体続出 民間と待遇差、給与改革で成功例も」日本経済新聞, 2025年6月15日

# どのようなDXが求められるのか



# 誰ひとり取り残されないデジタル化のために

## 1. 「デジタルは全員に必要」という認識が必要

- 最新技術で先端的なことをやるデジタル化より全体の底上げ・転換
- 高齢者にも、障害者にも、公務員にも恩恵が届く必要

## 2. インフラ・端末・リテラシー・仲間が必要

- インフラ：動画視聴が快適に行える高速・広帯域回線・Wi-Fi・場所
- 端末：問題なく使えるPCの性能
- リテラシー：若手だけでなくすべての人に体験と学習の機会を
- 仲間：聞ける・助け合える人やコミュニティ

## 3. 人にやさしくデジタルを使う

- デジタル＝冷たくて危険、アナログ＝温かくて安全は本当？
- 人に負荷をかける人海戦術は禁止！
- 人にやさしい使い方：拡大、読上げ、印刷、繰返し、学習...
- 支える人を支える（教員・介護職・窓口etcのデジタル武装）

# どのような取組みと人材が求められるのか

- デジタル化で業務量増加??
  - 現場に不評
  - 結局どこかでアナログに戻す作業
- 仕事の仕方・組織文化の変革を
  - 仕事の仕方を、点ではなくプロセス全体で見直し、省力化・自動化する
  - 金・人・ルール・情報／文書の取扱いを組織横断的に変える
- 自ら課題を発見し指摘する
  - 最新技術や事例に踊らされない
  - あらゆる部署の業務が対象。  
従来の仕事の仕方を批判的に見る
    - 「正しく面倒くさがる」
    - 「よそ者・若者・馬鹿者」の目線



## 自治体DX推進計画等の概要

- 「デジタル・ガバメント実行計画」策定（令和2年12月）以降、自治体が重点的に取り組むべき事項や国による支援策、手順書、参考事例集等を取りまとめ、自治体の取組を後押し（計画期間：令和3年1月～令和8年3月）。
- 「経済財政運営と改革の基本方針2023（骨太の方針2023）」に、「推進計画※1に基づき、デジタル人材の確保・育成やデジタル技術の活用、住民との接点（「フロント」）の改革※2など、財政の効率化等につながるデジタル化の取組を推進する」旨が記載されたこと等をふまえ、随時改定を実施。

※1 「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画【第2.0版】」（令和4年9月2日総務省策定）

※2 オンライン申請の推進・強化や多様な窓口の実現など。

### 自治体DX推進計画（2020.12.25策定、2024.2.5改定）

#### ■自治体におけるDXの推進体制の構築

- ① 組織体制の整備
- ② デジタル人材の確保・育成
- ③ 計画的な取組
- ④ 都道府県による市区町村支援

#### ■重点取組事項

- ① 自治体フロントヤード改革の推進
  - ・ 各自治体の実情に応じた創意工夫で、新しいフロントヤード（住民と自治体の接点）を実現
- ② 自治体情報システムの標準化・共通化
  - ・ 2025年度までに基幹系20業務システムを標準準拠システムへ移行
- ③ 公金収納におけるeLTAXの活用
- ④ マイナンバーカードの普及促進・利用の推進
- ⑤ セキュリティ対策の徹底
- ⑥ 自治体のAI・RPAの利用推進、⑦ テレワークの推進

#### ■自治体DXの取組とあわせて取り組むべき事項

- ① デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化
- ② デジタルデバйд対策
- ③ デジタル原則を踏まえた規制の点検・見直し

### 自治体DX推進手順書（2021.7.7策定）

#### ■自治体DX全体手順書（2023.12.22改定）

- ・ DXの推進に必要と想定される一連の手順を0～3ステップで整理  
ステップ0：認識共有・機運醸成 ステップ1：全体方針の決定  
ステップ2：推進体制の整備 ステップ3：DXの取組みの実行

#### ■自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書（2023.1.20改定（2.0版）2023.9.29改定（3.0版））

- ・ 自治体情報システム標準化・共通化の意義・効果、作業手順等を示す

#### ■自治体の行政手続のオンライン化に係る手順書（2023.1.20改定）

- ・ 自治体の行政手続のオンライン化の取組方針や作業手順等を示す

#### ■自治体DX推進参考事例集（2023.4.28改定）

- ・ 全国の自治体におけるDXの最新の取組を、①体制整備、②人材確保・育成、③内部DXに整理し、参考事例集としてまとめたもの

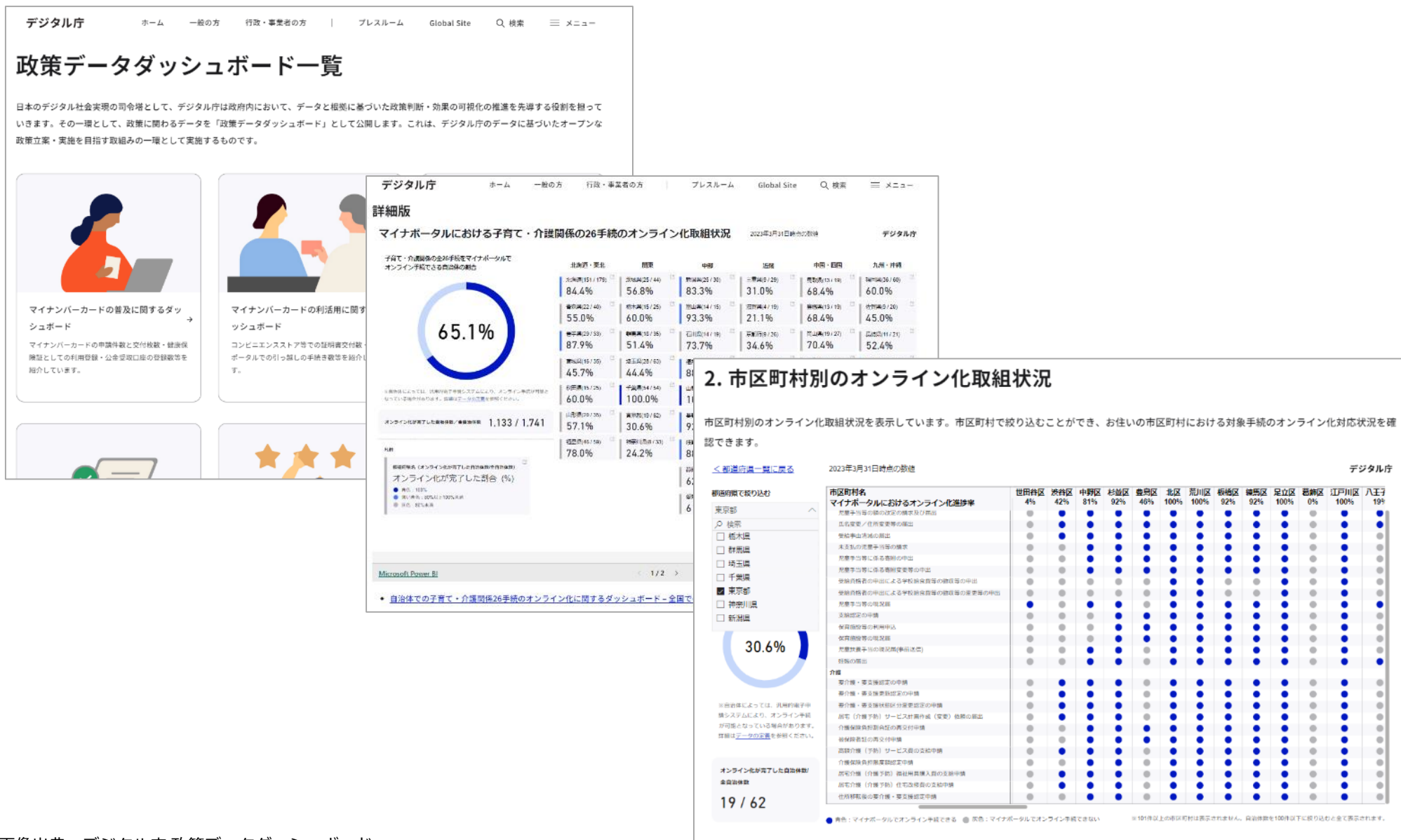
#### 地域社会のデジタル化に係る参考事例集（2021.12.28策定、2022.9.4改定）

これから事業に取り組む団体の参考となるよう、各事業の概要に加え、事業のポイント・工夫点、取組に至った経緯・課題意識等を参考事例集としてまとめたもの

## ポイント

- ・ 7つの重点取組事項
- ・ 3つの手順書＋事例集
- ・ 法定DXと自主的DX
  - ・ by APPLIC吉本明平氏

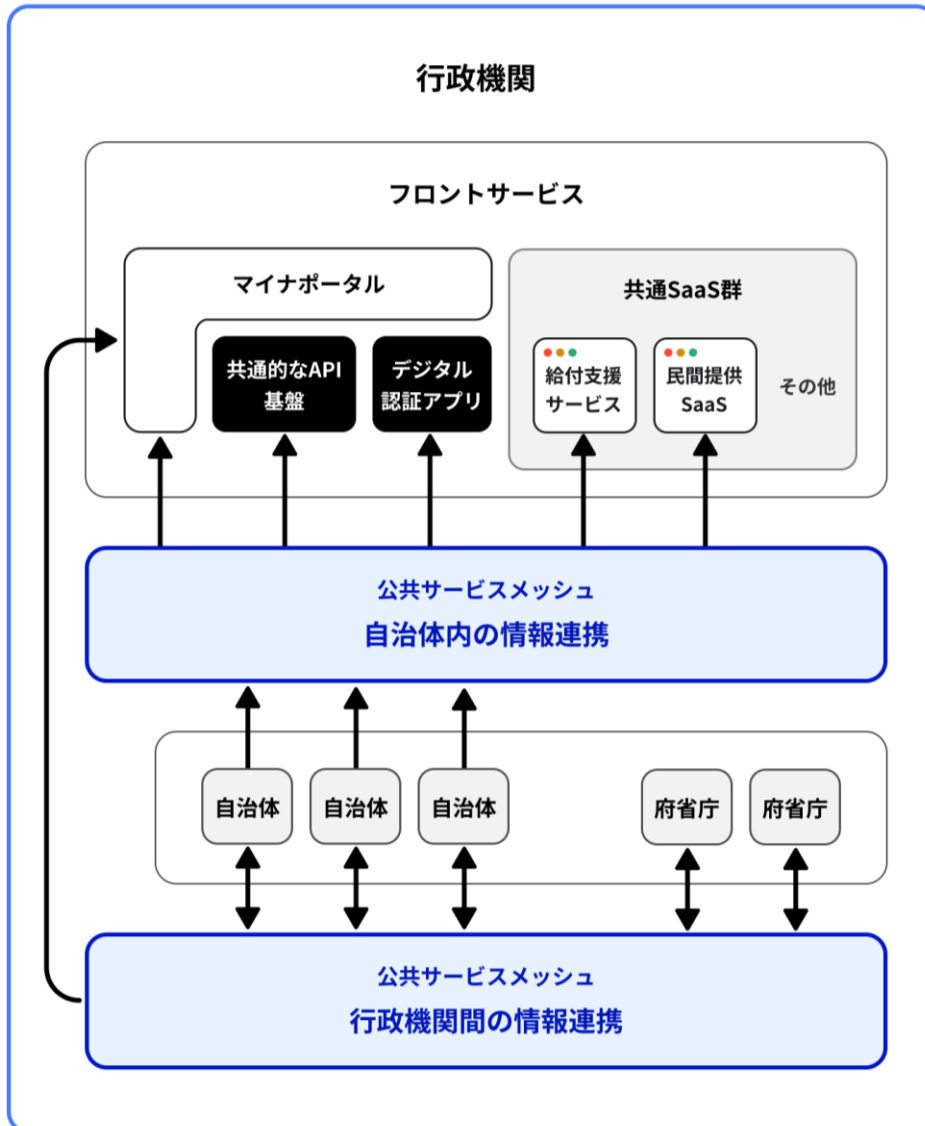
## 自治体ごとの進捗状況を公開





# 公共サービスメッシュ

- 行政が持つデータの活用・連携を迅速にするための情報連携基盤
- 「自治体内の情報活用」と「行政機関間の情報連携」の2つの枠組で構成
- 行政が保有するデータを、安全・円滑に活用・連携できるよう一貫した設計で実現する



- システム標準化は国の描くトータルデザインの一施策に過ぎず、位置づけとしては公共サービスメッシュのための地ならしな訳です
- 目指すべきはその先で地域住民に良質な行政サービスを提供することだからです。

高橋広和「全国のシステム標準化事務に従事する自治体職員に伝えたい事」  
<https://note.com/techniczna/n/n95a8a9b95296>

# デンマークのペーパーレス化

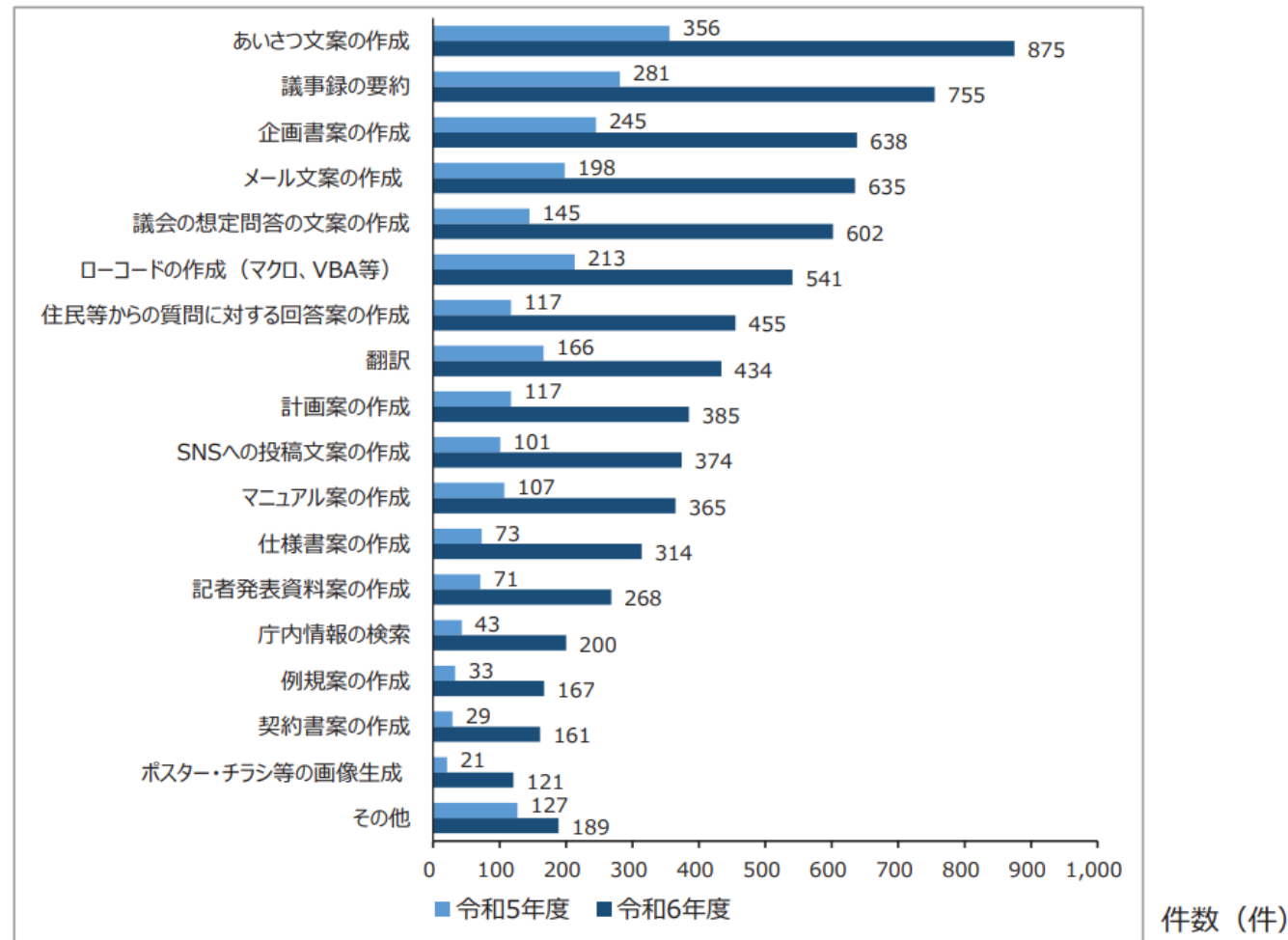
- 国家戦略
  - 2000年代初頭から行政サービスのデジタル化を国家戦略とし時間をかけて段階的に紙媒体から脱却
- 公的通知をデジタル化する「Digital Post」の導入
  - 2013年11月には企業向け、2014年11月には15歳以上の市民向けに利用義務化
  - 紙による通知は原則廃止。行政からの連絡は基本的にデジタル
  - 特別な事情がある場合には申請により免除
  - 国営郵便会社ポストノルドが、手紙の配達を今年2025年いっぱいまで終了
- 強制的な施策の意義
  - 法的な義務化により、行政サービスの効率化やコスト削減が実現
  - 市民のデジタルリテラシー向上にも寄与
  - 強制策は、一時的混乱や抵抗を招くが、長期的にはサービスの質向上や利便性向上になる
- 日本への示唆
  - 市民向けだけでなく職員向けにも、期限を設けた「強制」は有効ではないか

# 最近の大学（生）のAI活用

- 2023年は判断保留or原則禁止
  - 留学生の翻訳力向上、修士論文の相談相手など先端事例
- 2024年は使用を問題視し対策を議論
- 2025年は学生の使用は当たり前
- 活用レベルは上がってきているが、  
上手な使い方を教えるまでには至っていない

## 自治体において導入している（実証実験も含む）生成AIの具体的な活用事例

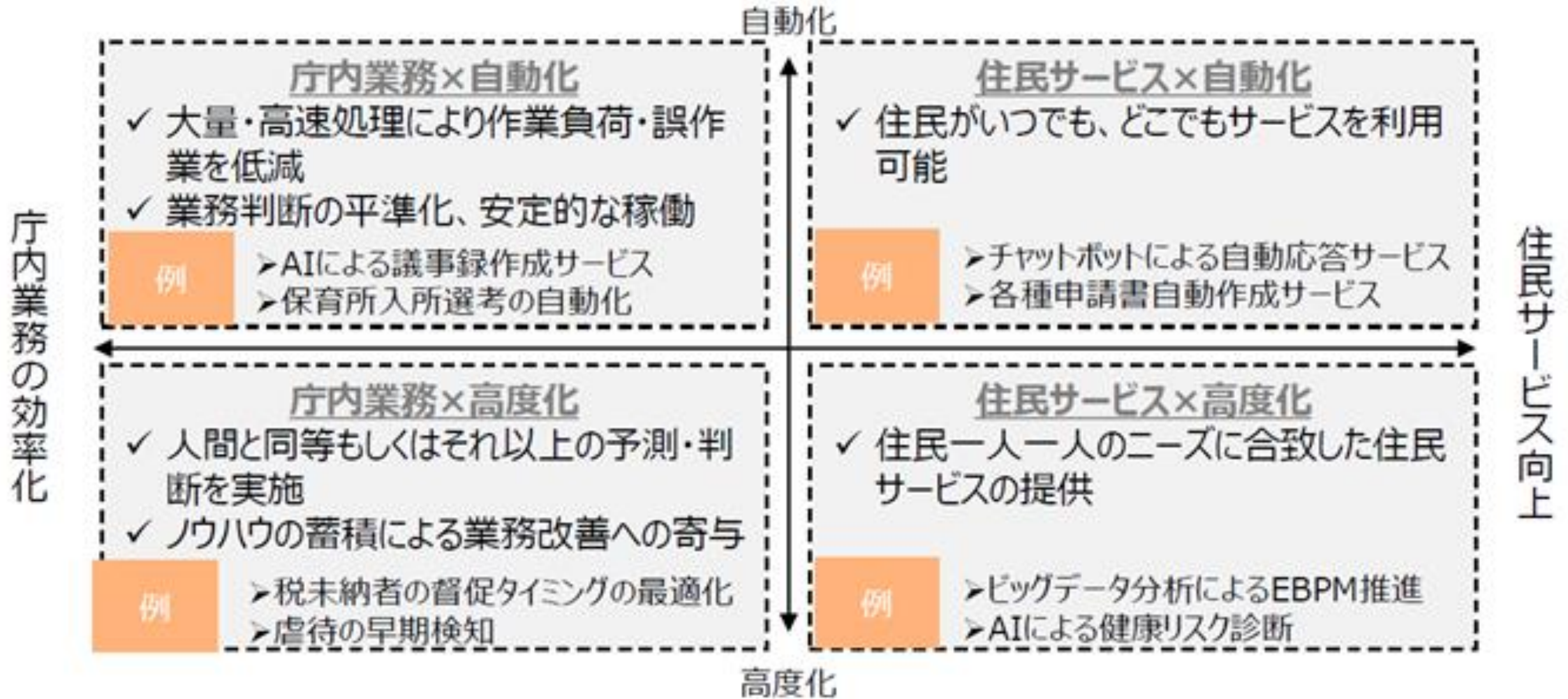
- 生成AIの活用事例は、回答の多い順に「あいさつ文案の作成」、「議事録の要約」、「企画書案の作成」、「メール文案の作成」となった。



※回答があった各自治体からの複数回答をとりまとめたもの。

総務省情報流通行政局地域通信振興課「地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査」（令和5年度12月31日現在）  
総務省情報流通行政局地域通信振興課「地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査」（令和6年度12月31日現在）

## AI導入のメリット



# 自治体DXの意義と動向

**庄司 昌彦**    [masahiko.shoji@cc.musashi.ac.jp](mailto:masahiko.shoji@cc.musashi.ac.jp)

武蔵大学社会学部 メディア社会学科 教授  
武蔵学園データサイエンス研究所 副所長